

# 金品受領、14日に第三者委報告書

関西電力の金品受領問題を調査する第三者委員会（委員長＝但木敬二元検事総長）が14日、報告書を公表する。金品受領がどこまでまん延していたかの実態解明とともに、焦点となるのがガバナンスだ。社内調査報告書を非公表にし、内部告発も公表しなかったことが隠蔽と受け取られ事態の悪化を招いた。いずれも法務部門が主導したとみられ、社内からも批判が強い。ガバナンス改革が経営再建の鍵を握る。

## 統治改革 再建のカギ



関電は金品受領問題で原発の推進力を失った（福井県の高浜原発）

第三者委員会の報告のポイント	
①	社内調査以上に金品受領者や金額が拡大するか
②	森山氏や関連企業との関係性について。発注プロセスは適切だったか
③	金品受領問題が表面化するまで社内調査の公表を避けた判断は妥当だったか
④	金品受領の事実を把握していた役員らの責任は



関電の岩根社長(左)の判断に法務部門の影響力は大きかった

金品受領問題を巡る経緯		
2018年	1月	金沢国税局が「吉田開発」を強制調査
	2月	役員6人分の受領分を森山栄治氏に返却
	7月	社内調査委員会が調査を開始
	9月	社内調査をまとめ「不適切だが違法ではない」として対外公表せず
	10月	役員らを対象に報告会を実施。取締役会では共有せず
19年	3月	森山氏が死去
	9月27日	金品受領問題の表面化を受け、関電が1回目の会見
	10月2日	2回目の会見。社内調査を公表
	9日	3回目の会見。八木誠前社長が辞任を表明。第三者委員会を設置
	12月15日	第三者委が調査結果を発表
20年	3月14日	第三者委が調査結果を発表

関電の原子力事業本部の40年を超える長年にわたり大きな不正が行われてきた。2019年3月以降、関電本社に岩根茂樹社長は取り合わせなかった。自ら公表する機会を逸したことが、同9月下旬に報道で問題が明るみになった際に隠蔽体質と問題を大きくした。最終的な判断は岩根社長にあったが、主導した長にあったが、主導した

関電の原子力事業本部は40年を超える長年にわたり大きな不正が行われてきた。2019年3月以降、関電本社に岩根茂樹社長は取り合わせなかった。自ら公表する機会を逸したことが、同9月下旬に報道で問題が明るみになった際に隠蔽体質と問題を大きくした。最終的な判断は岩根社長にあったが、主導した長にあったが、主導した

**「どうせ茶番」**  
19年9月に問題が明らかになり、岩根社長が辞任を表明した後はさらに法務の力は増していき。岡田常務執行役員は問題を調査する第三者委員会とのパイプ役を務め、第三者委員会との間で関電側の作業を主導していた。ただ、実際には金品のやり取りは80年代から続かれており、企画部門出身でコンプライアンス（法令順守）を専門としない岩根社長が問題の対応で「法務を頼る」（関係者）ようになった。その後、19年6月以降に法務部門の幹部が出世を遂げていく。18年に社内調査をした時の総務室・経営監査室担当の月山将常務執行役員は大手電力で作る電気事業連合会の副会長に、その後には執行役員の内田達志総務室長が昇格した。総務室長には法務部長の長田晃一氏が昇格した。ある関係者は「なぜ、関電の隠蔽を決めた法務が軒並み出世するのか」と苦虫をかみつぶす。

11年の東日本大震災のあと国内の原発が停止し、15年3月期まで4期連続で最終赤字を計上した関電。「赤字をなんとかしなければならぬ」と必死だった。そういう状況で地元で影響力を持つ森山氏には逆らえないと、自浄作用を持つたガバナンスに見直すにかかっている。（栗本優、杜師康佑）

ある関電幹部は「岩根社長が呼んでも法務が行かないこともある」と、金品の管理も個人任せで社内調査も外部に公表しにくい組織では、ガバナンスは働いていなかったと言わざるを得ない。関電は14日の第三者委の報告書提出をもって岩根社長が辞任し、次期社長を決める。だが、社内には「根本から過去の体質を変えないといけな